

○毎月の締切日は25日（当日が休日の場合は前日）です。

農地法 第3条 所有権移転 許可申請書		受付日		受付 番号	
		月 日			
		受付者 印			
譲受人	住所 フリガナ 氏名 檀原市□□町□□番地の□□ カシハラ ハナコ 檀原 花子	電話 0744 - ** - ****			
譲渡人	住所 フリガナ 氏名 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号 ナラ タロウ 奈良 太郎	電話 090 - **** - ****			
申請地	檀原市 △△町 △△番 △ 外 △筆	田 1,000 m ²	畑 500 m ²	計 1,500 m ²	利用状況 田・畑
提出書類（各1部） ※必要に応じて他の書類の提出を求める場合があります		確認事項			
1	許可申請書	土地改良区 <input type="checkbox"/> 倉橋溜池土地改良区 組合員資格得喪通知書 （2部作成し1部は総代へ） <input type="checkbox"/> 大和平野土地改良区 組合員資格得喪の通知書			
2	許可申請書（別添）				
3	営農計画書				
4	土地の登記事項証明書 （全部事項証明書）（法務局） ※申請前3カ月以内のもの				
5	住民票 ①又は②に該当する方のみ提出 ※申請前3カ月以内のもの ①檀原市民以外の方 ②登記事項証明書に記載された住所と現住所が異なる方 （譲受人は謄本（続柄入）、檀原市で新規取得の場合は本籍（国籍）入） （譲渡人は抄本） ②の場合は住所の履歴の記載あるもの ※法人の場合は、法人の登記事項証明書（法務局）	事由 （該当するものに○）			
6	位置図	売買		○	
7	調査表 事務局で内容確認後、農地利用最適化推進委員の調査を受けてください。	贈与			
<input type="checkbox"/> 譲受人の住所地が檀原市でない場合 ① 耕作証明書（住所地農業委員会） ② 居住地から申請地までの地図 <input checked="" type="checkbox"/> 譲受人が申請地の町内において初めて耕作地を取得する場合 ① 同意書（隣地） ② 同意書（自治会長・水利組合長） <input type="checkbox"/> 市街化調整区域農地又は生産緑地を農地造成して利用する場合は、本許可後に農地造成届出が必要です。 ※面積3000㎡超、盛土高1m超の場合は一時転用許可申請が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 抵当権等の権利者がいる場合 ① 当該権利者の同意書 <input checked="" type="checkbox"/> 代理人が申請する場合 ① 委任状 委任状には押印が必要です。 <input type="checkbox"/> 譲受人が農地所有適格法人の場合 ① 農地所有適格法人としての事業等の状況（別紙2） ② 定款または寄付行為の写し ③ 組合員名簿の写し（農事組合法人の場合） ④ 株主名簿（株式会社の場合） ⑤ 損益計算書の写し等		交換			
		その他 （ ）			
		各条件に該当する場合は□にチェックを入れ、 それぞれ記載の書類を添付してください。			
		譲受人が新規就農者の 場合のみ要記載			
		日中連絡の取れる番号 を記入してください。			
調査委員 農地利用最適化推進委員 （第 地区）		提出者 氏名 △△ △△		電話 080-****-****	
記載不要		メールアドレス ※新規のみ *****@****.***			

様式例第1号の1

農地法第3条の規定による許可申請書

令和 △ 年 △ 月 △ 日

樫原市農業委員会会長 殿

当事者

<譲渡人>

住所 ○○県○○市○○町○丁目○番○号
氏名 奈良 太郎

<譲受人>

住所 樫原市□□町□□番地の□□
氏名 樫原 花子

下記農地(採草放牧地)について

☒ 所有権
☐ 賃借権
☐ 使用貸借による権利
☐ その他使用収益権()

を { 設定(期間 年間) }
☒ 移転

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付けてください。)

記

今回の申請に該当するものに
○を付けてください。

1 当事者の氏名等(国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

当事者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	在留期間 及び在留 期間の満 了の日	認定経営 発展法人 (該当する 場合○)
譲渡人	奈良 太郎	30	会社員	○○県○○市○○町 ○丁目○番○号				
譲受人	樫原 花子	50	農家	樫原市□□町 □□番地の□□	日本	—	—	

氏名は正確に記載してください。年齢、職業、国籍等を漏れなく記載してください。

2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目		面積(m ²)	対価、賃料 等の額(円) 〔10a当たりの額〕	所有者の氏名又 は名称 現所有者の氏名又 は名称(登記簿と 異なる場合)	所有権以外の使用収益権が設 定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種 類、内容	権利者の氏名 又は名称
△△町△△番△	田	田	1,000	対価 *****円	奈良 太郎		
△△町◇◇番◇	畑	畑	500	/10a			

面積全体に対する
価格を記入してください。

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

売買による所有権移転

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

権利取得前の譲受人について、
自己所有地や借入地の面積を記載してください。

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地利用の状況

所有地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	自作地	5,500	5,000	500		
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地					

所有地以外の土地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	借入地	5,000	5,000			
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地					

（記載要領）

1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。また、複数市町村にまたがる場合には、「農地面積(㎡)」欄に市町村の合計面積を括弧書きで記載してください。

なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。

2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

権利取得後の作付予定作物と面積(1-1の面積と、今回申請地の面積の合計)を記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地			採草 放牧地
作付(予定)作物	水稻	白菜	玉ねぎ					
権利取得後の 面積(m ²)	11,000	500	500					

(2) 大農機具又は家畜

種類 数量	トラクター	田植機	コンバイン	軽トラ	脱穀機
確保しているもの 所有	1	1	1	1	
リース					
導入予定のもの 所有					
リース (資金繰りについて)					1

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者の数及び配置の状況

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
農作業暦〇〇年、農業技術修学暦〇〇年、その他

農作業歴 20年

①のスペースに、譲受人本人の農作業歴、農業技術修学歴等を記載してください。

② 世帯員等その他 常時雇用してい る労働力(人)	現在: 2人	(農作業経験の状況: 夫(農作業歴20年) 子(農作業歴5年))
	増員予定:	(農作業経験の状況:)
③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在:	(農作業経験の状況:)
	増員予定:	(農作業経験の状況:)

家族等の従事者がいる場合は
②③欄に人数と農作業歴等を
記載してください。

- ④ 配置の状況(所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合に、市町村別に記載してください(近接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください。))なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載してください。

市町村	氏名	住所地、拠点となる場所等
檀原市、桜井市	檀原 花子 檀原 一郎 檀原 二郎	檀原市 檀原市 檀原市
明日香村	檀原 花子	檀原市

経営農地が複数の市町村にまたがる場合は、
市町村ごとの耕作者を記載し、その耕作者の
住所地(市町村名)を記載してください。

- ⑤ ①～④の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

(例) 自宅から約1km
自宅から車で3分

(4) 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等 (別紙1に記載し、添付してください。)

別紙1のとおり

(5) その他の考慮すべき事項

(記載要領)

「その他の考慮すべき事項」には、例えば、遠隔地に転居する予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなど考慮すべき事項があれば記載してください。

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。)

2 その法人の構成員等の状況 (別紙2に記載し、添付してください。)

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容 (信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。)

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係 (本人又は世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考
檀原 花子	50	農業	本人	300 日	
檀原 一郎	50	会社員	夫	120 日	
檀原 二郎	25	会社員	子	50 日	

(記載要領)

備考欄には、農作業への従事日数が年間 150 日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は○を記載してください。

<農地法第3条第2項第5号関係> **転貸する場合のみ記入**

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- ☐ 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- ☐ 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- ☐ その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
（表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝ ）
- ☐ 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法的の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

(例)

- ・申請地はこれまでと同様に利用するため、周辺農地の農業上の利用に影響を及ぼすことはないと考えます。
- ・地域の取り決めを守り、農薬の使用等についても地域の防除基準に従います。

Ⅱ 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

解除条件付き(賃)貸借の場合のみ記入

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Ⅰの記載事項に加え、以下も記載してください。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

<農地法第3条第3項第2号関係>

7 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

解除条件付き(賃)貸借の場合のみ記入

＜農地法第3条第3項第3号関係＞（権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。）

8 その法人の業務を執行する役員又は重要な使用人のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

申請者が法人で解除条件付き(賃)貸借の場合のみ記入

(1) 氏名

(2) 役職名

(3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

その法人が耕作又は養畜の事業（労務管理や市場開拓等も含む。）を行う期間：年 か月

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間：年 か月（直近の実績）
年 か月（見込み）

Ⅲ 特殊事由により申請する場合の記載事項

特殊事由に該当する場合のみ記入

9 以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに印を付し、Ⅰの記載事項のうち指定の事項を記載するとともに、それぞれの事業・計画の内容を「事業・計画の内容」欄に記載してください。

(1) 以下の場合は、Ⅰの記載事項全ての記載が不要です。

☐ その取得しようとする権利が地上権(民法(明治29年法律第89号)第269条の2第1項の地上権)又はこれと内容を同じくするその他の権利である場合

(事業・計画の内容に加えて、周辺の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整の状況を「事業・計画の内容」欄に記載してください。)

☐ 農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同項の委託を受けることにより農地又は採草放牧地の権利を取得しようとする場合、又は、農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同法第11条の50第1項第1号に掲げる場合において使用貸借による権利若しくは賃借権を取得しようとする場合

☐ 権利を取得しようとする者が景観整備機構である場合

(景観法(平成16年法律第110号)第56条第2項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面を添付してください。)

(2) 以下の場合は、Ⅰの1-2(効率要件)、2(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

☐ 権利を取得しようとする者が法人であって、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地における耕作又は養畜の事業がその法人の主たる業務の運営に欠くことのできない試験研究又は農事指導のために行われると認められる場合

☐ 地方公共団体(都道府県を除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を公用又は公共用に供すると認められる場合

☐ 教育、医療又は社会福祉事業を行うことを目的として設立された学校法人、医療法人、社会福祉法人その他の営利を目的としない法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該目的に係る業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

☐ 独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人家畜改良センター又は国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(3) 以下の場合は、Ⅰの2(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

- ☐ 農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人（農業の経営の事業を行うものを除く。）がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合
- ☐ 森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合
- ☐ 乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(留意事項)

上述の一般社団法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限り、該当していることを証する書面を添付してください。

- ・ その行う事業が上述の事業及びこれに附随する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の4分の3以上を占めるもの
 - ・ 地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人
- ☐ 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合

(事業・計画の内容)

第3号様式

営農計画書

1. 誓約

私は、この度下記農地を取得（借受）するにつき、農地取得（借受）後は農地法の趣旨に鑑み、農地を荒廃することなく耕作の事業を営み、農地を効率的に利用することを誓約いたします。

なお、違反した場合は許可の取消処分をされても異議ありません。

令和 △ 年 △ 月 △ 日

住所 檀原市□□町□□番地の□□

氏名 檀原 花子

記

(土地の表示)

土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	栽培予定品目
		公簿	現況		
△△町	△△番△	田	田	1,000	水稻
△△町	◇◇番◇	畑	畑	500	白菜、ネギ

2. 農業従事者及び従事日数

氏名	年齢	性別	続柄	現在の職業	農作業 従事日数	農業経営経験の有無(経験年数)
檀原 花子	50歳	女	本人	農業	300日	20年
檀原 一郎	50歳	男	夫	会社員	120日	20年
檀原 二郎	25歳	男	子	会社員	50日	5年
	歳				日	
	歳				日	

① 現在、農業以外の職業に従事している場合における農業従事予定日数算出方法について

(例) 檀原 一郎：会社が休みの土日祝日に従事します。

檀原 二郎：繁忙期の土日祝日に従事します。

② 過去において農作業に従事した経験がある場合における時期、期間及び状況について

3. 農機具所有状況

農 機 具 名	所 有 の 有 無	台 数
耕運機		
トラクター	有	1
田植機	有	1
バインダー		
コンバイン	有	1
脱穀機	リース予定	1
トラック	有	1

①現在、農機具を所有していない場合の購入計画について

②農機具を第三者から借り入れる場合、貸与契約を結んでいるか。もしくは農機具の借り入れにつき所有者の同意を得ているか。（なお、同意を得ている場合は同意書添付のこと）

脱穀機の貸与について所有者の同意あり（同意書は別紙のとおり）

4. 地元との関係等について

①地元（水利管理者等）との協議

農地の排水は、従来どおり既存の水路に放流することで協議済み

②販売経路

自家消費及び余剰分を道の駅で販売

③その他参考となるべき事項

申 請 地

△△ 町 △△番 △

農業委員会による現地調査日に、申請地に掲げてください。

外 **1** 筆

【農地法第3条許可申請】

申請地の町内で初めて耕作地を取得する場合のみ提出が必要です。

同意書 (隣地)

隣地の所有者及び耕作者氏名を記載してください。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

◆◆ ◆◆ 殿
▲▲ ▲▲

申 請 人
住 所 檀原市□□町□□番地の□□
氏 名 檀原 花子 (印)

私は、下記の土地について、農地法第 3 条の許可を受けて所有権を取得し、
営農していきますので、同意くださるようお願いします。

記

所 在	地 番	地 目	面 積	備 考
檀原市 ▲▲町	▲▲番△	田	1,000	
▲▲町	◇◇番◇	畑	500 m ²	

譲受人氏名を記載してください。

以上

檀原 花子 殿

上記のことについて、何等異議がないので下記の条件を付して同意します。

《 条 件 》

令和 〇 年 〇 月 〇 日

隣 地

檀原市 ▲▲ 町 □□ 番 □	所有者	住 所 檀原市◆◆町◆◆番地の◆ 氏 名 ◆◆ ◆◆ (印)
	耕作者	住 所 檀原市▲▲町▲▲番地の▲ 氏 名 ▲▲ ▲▲ (印)

申請地の町内で初めて耕作地を取得する場合のみ提出が必要です。

同意書（自治会長・水利組合長）

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

自治会長

殿

水利組合長

申請人

住所 檀原市□□町□□番地の□□

氏名 檀原 花子

印

私は、下記の土地について、農地法第3条の許可を受けて所有権を取得し、

営農していきますので、同意くださるようお願いします。

記

所在	地番	地目	面積	備考
檀原市 △△町	△△番△	田	1,000	
△△町	◇◇番◇	畑	500 m ²	

譲受人氏名を記載してください。

檀原 花子 殿

以上

上記のことについて、当町内において地域の農業者と一体となり、農業の維持発展に関する話し合いや活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等をお願いした上で同意します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

自治会長	自治会長の連絡先は、市民協働課(0744-47-2638)へお問い合わせください。	印
水利組合長	水利組合長の連絡先は、地域自治会へお問い合わせください。	印

【様式例】

農機具を借りて耕作する場合に必要な同意書

同 意 書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

賃借人

住所 檀原市□□町□□番地の□□

氏名 檀原 花子

記

上記賃借人へ農機具を貸出すことに同意します。

賃貸人 農機具の貸与者が記入、押印してください。

住所 檀原市◇◇町◇◇番地の◇

氏名 ◇◇ ◇◇ (印)

同 意 書

1. 物件の表示

所在	地番	地目	地積（㎡）
奈良県橿原市△△町	△△番△	田	1，000
奈良県橿原市△△町	◇◇番◇	畑	500
以下余白			

2. 申請者の氏名等

譲渡人 住所 ○○県○○市○○町○丁目○番○号
氏名 奈良 太郎

譲受人 住所 橿原市□□町□□番地の□□
氏名 橿原 花子

上記物件を、農地法第3条第1項の規定による許可を受けて、所有権移転されることについて、意義がないので同意します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

抵当権者

住所 △▽県△▽市△▽町△丁目▽番△号
氏名 △▽ △▽ 印